

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-才	駐留軍等労働者の雇用対策の推進		
施策	①駐留軍等労働者の職業訓練・再就職等の促進			
(施策の小項目)	-			
主な取組	沖縄駐留軍離職者等対策費	実施計画 記載頁	293	
対応する 主な課題	○米軍再編に伴う大規模な基地返還に伴い予測される、駐留軍等労働者(約9,000人)の大量の配置転換や離職への対応として、配置転換等に向けた技能訓練や離職に係る助成、再就職支援等に取り組む必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	(一財)沖縄駐留軍離職者対策センターで行われる駐留軍離職者対策及びアスベスト相談事業への補助金の交付						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	(一財)沖縄駐留軍離職者対策センターで行われる駐留軍離職者対策及びアスベスト相談事業への補助金交付					→	県 市町村
担当部課	商工労働部 労働政策課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄駐留軍離職者等対策費	5,000	5,000	平成25年10月30日に関係市町村会議を開催し、センターの現状について情報共有を図る等、連携強化を図った上で、基地従業員等に対する再就職相談、転職のための職業訓練、アスベスト健康被害相談等を実施している(一財)沖縄駐留軍離職者対策センターへの補助金の交付を実施した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
(一財)沖縄駐留軍離職者対策センターへの補助金交付			—	1箇所 (25年)
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	駐留軍離職者対策により、駐留軍離職者の雇用の安定(配置転換・再就職含む)が図られた(再就職13名)。 アスベスト健康被害相談により、アスベスト被害者(駐留軍離職者)の救済が図られた(健康相談175件、労災及び石綿健康被害救済制度による救済28件)。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄駐留軍離職者等対策費	6,309	基地従業員等に対する再就職相談、転職のための職業訓練、アスベスト健康被害相談等を実施している(一財)沖縄駐留軍離職者対策センターへの補助金の交付。	県単等

## 様式1(主な取組)

### (3) これまでの改善案の反映状況

現時点で基地再編に伴う駐留軍離職者への影響はみられない。今後も(一財)沖縄駐留軍離職者対策センター等と連携をしながら、基地再編に伴う影響について情報収集に努める。  
アスベスト健康被害相談体制の強化のため、平成26年度より補助金を増額した(平成25年度5,000千円→平成26年度6,309千円)。  
平成25年10月30日に関係市町村会議を開催し、センターの現状について情報共有を図った。  
同年11月11日付けで、関係市町村に対して、補助金の維持又は増額の検討を依頼する文書を送付した。

### (4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
再就職関係個別相談 (述べ数)	1,996人 (H23)	2,589人 (H24)	2,125人 (H25)	→	—
再就職者数	17人 (H23)	18人 (H24)	13人 (H25)	→	—
状況説明	近年の再就職関係個別相談件数については、平成21～23年度は2,000件を下回ってきたが、平成24年度からは2,000件を上回っており、相談件数は増加傾向にある。 今後、在日米軍再編に伴う再就職関係相談件数や再就職数の増加が見込まれる。				

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・嘉手納基地より南の6施設・区域の返還が日米両政府から発表(H25.04.05)されており、今後、在日米軍の再編に伴う離職者等の増加が予想される。
- ・行政改革等による補助金縮減を受け、市町村からの補助金は、減少傾向(平成24年度7,676千円→平成25年度6,666千円)にある。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・増加傾向にあるアスベスト健康被害相談に対応するため、相談体制の強化が必要である。

## 4 取組の改善案(Action)

- ・平成25年度において米軍基地の返還はなく、基地再編に伴う離職者の増加等の影響は特に見られなかった。今後も引き続き、関係機関と連携しながら情報収集等を継続する。
- ・アスベスト健康被害相談体制の強化等のため、市町村に対して補助金の維持又は増額の依頼を継続して行う。